

資料番号	1
------	---

令和8年2月12日
課名 危機管理監危機管理課
担当者 課長 松岡
内線 2783

広島県防災ヘリコプターの更新に向けた検討結果について

1 要旨・目的

平成24年度から運航している県防災ヘリコプターについて、令和10年度中の機体更新に向けた学識経験者及び行政関係者からなる県防災ヘリコプター機種等検討委員会（以下「検討委員会」という。）での検討結果を報告する。

2 現状・背景

県防災ヘリコプターは、林野火災の多発や、広島市消防ヘリコプターの点検・整備に伴う運航不能期間への対応、救急搬送業務の増大等を背景として、県内市町村から県に寄せられた早期の県内2機体制への要請を踏まえて、平成8年7月から運航を開始した。

平成24年度から現行機を運航しているが、令和10年度には使用年数が16年、飛行時間5,000時間となり、更新時期の目安である「使用年数16～20年、若しくはエンジンのオーバーホール時期（5,000時間）」を迎える。

3 概要

(1) 委員名簿

区分	所 属	役 職	氏 名
学識	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構航空利用拡大イノベーションハブ	ハブマネージャ	小林 啓二
県内 ヘリ 機関	陸上自衛隊第13旅団司令部第3部	部長	平山 諭紀也
	広島県警察本部警備部警備課	課長	大城 洋文
	広島市消防局警防部	部長	高見 浩一
県	危機管理監	危機管理監	山本 耕史

(2) 検討委員会の検討内容

ア 近年の動向を踏まえ、林野火災の消火性能、山岳地帯の救助に必要な性能、救急に必要な性能に加え、広域応援に必要な性能を検証するとともに、画像電送システムや通信装置など防災ヘリとしての活動に必要な機能・装備関係を検討。

イ 機体購入費などのイニシャルコストに加えて、機体検査、部品調達や燃料費などのランニングコストについても検証し、調達方法を検討。

(3) 検討結果の概要

ア 次期防災ヘリコプターの主な性能及び装備

区分		検討結果	備考
性能	空中消火性能	消火バケットを用いて現行活動時（840L）以上の空中消火が可能とする。	現行機と同水準
	山岳救助性能	近隣県最高峰での救助活動（高度 6,500ft）においても要救助者 2 名以上を救助可能なホバリング性能とする。	前回更新では県内最高峰に設定。（現行機対応可）
	広域応援能力	緊急消防援助隊の活動範囲を想定し、鹿児島県に無給油飛行が可能な性能（400km 以上飛行）とする。	前回更新時と同じ
	救急搬送能力	搭乗者 10 名と救急搬送に必要な装置や資機材を搭載して救急搬送可能で、また、県内の 9 病院における屋上の緊急離着陸場での離着陸が可能なものとする。	操縦士 2 人制による搭乗者数増や最新の地域防災計画記載の屋上緊急離着陸場を有する病院数を反映（現行機対応可）
装備品	安全装備	消防防災ヘリコプターの運航に関する基準（消防庁告示）に基づき、運航の安全確保に資する装置（気象レーダー、広域航法装置、対地接近警報装置等）を装備する。	現行機でも装備済
	ヘリコプターテレビ伝送システム	消防防災業務に必要な性能を備えたもの。 ・可視カメラ 17 倍ズーム、1920×1080 画素以上 ・赤外線カメラ 10 倍ズーム、1280×720 画素以上	近年更新の他の防災ヘリと同等の性能
	衛星通信装置	LTE 通信に対応できるための装備が備わっていること。	衛星通信装置自体は現行機でも装備。

イ 調達方法

総合評価方式一般競争入札（特定調達案件）

※ イニシャルコスト、ランニングコスト、性能等により評価を行なうため。

(4) 今後の対応

検討委員会での検討結果を踏まえつつ、運航実績やコスト等を勘案して、次期防災ヘリコプターの仕様や調達方法を決定する。

(5) スケジュール（予定）

令和 8 年 4 月	入札
令和 8 年度～	ヘリコプター製造・装備品取付
令和 10 年度	ヘリコプター納品
令和 11 年度	運航開始